

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社
 コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 (氏名) 本田 弘樹

TEL 03-6678-0712

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,522,219	6.8	775,737	15.4	766,293	15.7	551,252	20.9	471,398	15.4	529,681	17.9
28年3月期第3四半期	3,299,031	3.8	672,442	11.0	662,370	9.0	456,032	16.9	408,486	13.4	449,243	9.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	190.92	190.89
28年3月期第3四半期	163.04	163.04

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,100,890		3,756,499		3,482,762	57.1
28年3月期	5,880,623		3,546,856		3,308,642	56.3

平成29年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	85.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700,000	5.2	910,000	9.3	540,000	9.1	219.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,620,494,257 株	28年3月期	2,690,890,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	162,641,633 株	28年3月期	201,421,255 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,469,107,169 株	28年3月期3Q	2,505,429,253 株

(注) 自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(29年3月期3Q:1,704,121株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.17「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年2月2日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

【添付資料】

添付資料の目次

用語解説	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	15
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	17
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	17
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	17
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	17
3. 要約四半期連結財務諸表	18
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	18
(2) 要約四半期連結損益計算書	20
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	22
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	24
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25
(6) 継続企業の前提に関する注記	27
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	27
1. 報告企業	27
2. 作成の基礎	27
3. 重要な会計方針	28
4. 企業結合	29
5. セグメント情報	31
6. 重要な後発事象	34

用語解説

ARPA	ARPAとは、Average Revenue Per Accountの略。 モバイル契約者（プリペイド/MVNO除く）1人当たりの月間売上高。 au通信ARPAは1人当たりの通信料収入、付加価値ARPAは1人当たりの付加価値収入を示す。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル(同軸、光ファイバー)を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客さま宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客さまを対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs(情報通信技術)の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
IoT	IoTとは、Internet of Thingsの略称。日本語では「モノのインターネット」と訳される。あらゆるモノが通信機能を持ってネットワークにつながり、センサーが収集したデータを送信したり、クラウド上のデータを活用したり、またはそれらのデータをもとに自動制御を行ったりすることを指す。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU(国際電気通信連合)が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator(仮想移動体サービス事業者)の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、携帯電話からスマートフォンやタブレット等の「スマートデバイス」への移行が進む中、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進んでいます。また、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しており、各社の事業戦略は異業種との競争も見据えた大きな転換期にあります。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの施行等の制度面の変化、IoTや人工知能(AI)等のテクノロジーの発展もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えています。

このような状況の下、当社は、お客さまにお選びいただける企業となるため、「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指します。

国内では、非通信領域において成長軸を確立するために、通信企業からライフデザイン企業への変革を目指します。従来の通信サービスに加え、コンテンツ・決済・物販・エネルギー・金融サービス等を「ライフデザイン」として総合的に提供することで、auのお客さま基盤上に非通信領域での新たな経済圏である「au経済圏」を最大化していきます。また、通信領域においては、スマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、さまざまなデバイスの連携による新たな体験価値の創造等への取り組みを本格的に推進することで、お客さま一人当たりのご利用料金である「ARPA」の拡大を図り、「auのお客さま数×ARPA」を最大化していきます。なお、本年1月には、ビッグロブ株式会社を完全子会社化し、お客さま基盤を拡充しました。

海外では、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.がミャンマー国営郵便・電気通信事業体(MPT)と共同で行っているミャンマー通信事業を当社のグローバル事業における柱となるように注力していくとともに、昨年3月に連結子会社化したモンゴル国内携帯電話契約者シェアNo.1の総合通信事業者MobiCom Corporation LLCについて、昨年5月に導入したLTEを契機に、さらなる成長を目指します。加えて、データセンターをはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して基盤強化を行い、グローバル事業の拡大を図ります。

■連結業績

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自2015年4月1日 至2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	3,299,031	3,522,219	223,188	6.8
売上原価	1,841,627	1,913,810	72,183	3.9
売上総利益	1,457,404	1,608,410	151,006	10.4
販売費及び一般管理費	795,376	838,540	43,165	5.4
その他の損益(△損失)	6,733	3,107	△3,626	△53.9
持分法による投資利益	3,680	2,760	△919	△25.0
営業利益	672,442	775,737	103,295	15.4
金融損益(△損失)	△10,492	△7,013	3,478	—
その他の営業外損益	420	△2,431	△2,851	—
税引前四半期利益	662,370	766,293	103,923	15.7
法人所得税費用	206,338	215,041	8,703	4.2
四半期利益	456,032	551,252	95,220	20.9
親会社の所有者	408,486	471,398	62,912	15.4
非支配持分	47,546	79,854	32,308	68.0

当第3四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入や端末販売収入の増加による国内通信事業の順調な進捗に加え、「au経済圏」の最大化に向けた、ジュピターショップチャンネル株式会社(以下「ショップチャンネル」)の新規連結化の影響により、3,522,219百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

営業利益は、ショップチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、端末販売原価や販売手数料等の減少により、775,737百万円(同15.4%増)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増加により、471,398百万円(同15.4%増)となりました。

＜参考＞ 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	2016年3月期				2017年3月期		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
au契約数 (千契約)	44,074	44,640	45,241	45,910	46,590	47,237	47,829
(参考) UQ WiMAX (千契約)	11,241	13,159	15,689	18,048	19,815	21,626	23,296
FTTH契約数 (千契約)	3,559	3,625	3,695	3,750	3,804	3,844	3,875
ケーブルテレビ契約数 (千契約)	4,938	4,979	5,025	5,052	5,213	5,245	5,277

＜参考＞

ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、昨年12月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの75局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しています。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しています。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しています。

通信領域においては、当期も引き続きauケータイ・スマートフォン等と固定通信サービスのご契約により毎月のau携帯電話のご利用料金が割引になる「auスマートバリュー」を軸としたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大に努め、拡大するMVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社（以下「UQコミュニケーションズ」）によるau回線を利用したUQ Mobile (MVNO) サービスを中心に、お客さま数の拡大を目指します。

非通信領域においては、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、お客さまとauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大に加え、「auでんき」の提供、「au STAR」会員専用ポイント交換サイトの提供等「au経済圏」の最大化に取り組んでいます。

パーソナルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,598,676	2,704,909	106,232	4.1
営業利益	525,003	606,867	81,865	15.6

当第3四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入や「auでんき」の提供開始に伴う電力販売収入等の増加により、2,704,909百万円（前年同期比 4.1%増）となりました。

営業利益は、電力販売原価等が増加したものの、販売手数料や端末販売原価等の減少により、606,867百万円（同 15.6%増）となりました。

■事業状況

＜主要な業績指標等の進捗＞

[モバイル]

au純増数

当第3四半期のau純増数*は37千台となりました。タスクフォース影響等によりMNO市場が抑制されるものの、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加、マルチデバイス化の推進に伴うタブレットやルーター等の新規契約が増加しております。

※ 新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

auスマートバリュー

当第3四半期末の累計のau契約数は12,320千契約、世帯数は6,120千世帯となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第3四半期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが144社242局（STNetの提携CATV26社26局を含む）となりました。

au通信ARPA

当第3四半期のau通信ARPAは、前年同期から160円増加の5,880円となりました。また、マルチデバイス化の推進により一人当たりモバイルデバイス数は0.022台増の1.427台となりました。

au端末販売台数

当第3四半期のau端末販売台数は、2,460千台となりました。

[固定]**FTTH契約数**

当第3四半期末の累計のFTTH契約数は、前期末から125千契約増加し、累計3,824千契約となりました。主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<主要な取り組み>**お客さま基盤の拡充**

- ・当社は、本年1月31日に、ビッグロブ株式会社を完全子会社化しました。同社は、固定回線を利用したインターネット接続サービス事業を中心に、モバイル事業も展開しており、今後、それぞれの顧客基盤・事業ノウハウなどを活用することで、通信領域のみならず、決済、物販事業など非通信領域においても両社のシナジーによる事業拡大を図ります。
- ・昨年12月25日に、全国のケーブルテレビ(CATV)局と提携し提供する固定電話サービス「ケーブルプラス電話」及び「J:COM PHONEプラス」の合計契約世帯数が500万を突破しました。

お客さま体験価値向上を基軸とした取り組み

- ・昨年11月29日より、auをご利用いただいている全てのお客さまに感謝の気持ちを込めて提供している無料の会員制プログラム「au STAR」内に、会員専用ポイント交換サイトとして「ギフトセレクション」の提供を開始しました。「ギフトセレクション」は、貯まったポイントを有効活用したい、とのお客さまの声にお応えし誕生しました。auだからこそ実現できるプライスレスな「体験価値」の提供とauが厳選した「商品」の提供の2つの区分で構成しています。
- ・昨年12月28日に当社直営店「au SENDAI」をオープンしました。当社直営店史上最大の店舗面積を活かし、カフェ「BLUE LEAF CAFÉ」を併設しているほかイベントワークショップの開催、東北支援の取り組み等、通信とライフスタイルが融合した新しいお店のかたちを体現しています。今後も、「ライフデザイン企業」として全国の直営店を通じ様々なお客さまが親しみやすいお店を提案します。

サービスの拡充

- ・当第3四半期においてスマートフォン4機種、タブレット1機種、スマートウォッチ1機種を発売しました。
「isai Beat」は、「isai」シリーズ5代目となる、最新、最高性能のオーディオテクノロジーを搭載し、高音質なデジタルミュージックライフを体験いただけるスマートフォンです。
また、「Xperia(TM) XZ」はXperia初となる3つのセンサーを搭載し、高速オートフォーカスによりシャッターチャンスを逃さず、かんたん、キレイに撮影できるスマートフォンです。
- ・昨年11月9日より、4GLTEケータイをお使いのお客さまに安心してお持ちいただけるよう月額1,500円からご利用可能な「スーパーカケホ」と0円から使えるデータ定額サービス「ダブル定額Z」の提供を開始しました。
- ・昨年12月より、全国のCATV局向けに当社の光ネットワークを活用した「ケーブルプラス光卸」の提供を開始し、オプションとして電話やCATVの放送を伝送するサービスを提供しています。これらを活用することで、CATV局は上り下り1Gbpsの高速な光インターネット・電話・放送の3つのサービスをお客さまへご提供いただけます。

UQ mobileの強化

- UQコミュニケーションズは、当第3四半期においてスマートフォン9機種、ルーター2機種を発売しました。

「AQUOS L」は、話しかけるAI「エモパー」搭載、安心の防水・防塵・省エネのスマートフォンです。また、「HUAWEI P9 lite PREMIUM」は、下り最大220MbpsのWiMAX 2+に対応した、5.2インチフルHDプレミアムモデルで、大容量バッテリーを搭載したスマートフォンです。「Speed Wi-Fi NEXT WX03」は、下り最大440Mbpsの超高速モバイル通信を実現し、4×4 MIMO技術とキャリアアグリゲーション技術対応のモバイルWi-Fiルーターです。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)		2016年3月期					2017年3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
au契約数 (千契約)		37,001	37,435	37,844	38,236	—	38,457	38,575	38,611
	au契約者数 ※1 (千契約)	25,726	25,708	25,688	25,679	—	25,575	25,456	25,302
	MVNO契約数 ※2 (千契約)	16	27	62	106	—	163	241	357
モバイルID数 (千契約)		25,743	25,734	25,750	25,785	—	25,738	25,697	25,659
一人当たりモバイルデバイス数 (台)		1.385	1.395	1.405	1.414	—	1.421	1.425	1.427
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	9,840	10,370	10,920	11,550	—	11,830	12,120	12,320
	世帯数 ※3 (千世帯)	4,840	5,140	5,450	5,720	—	5,850	6,010	6,120

各種指標 (単位)		2016年3月期					2017年3月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
au通信ARPA ※4 (円)		5,600	5,700	5,720	5,730	5,690	5,810	5,840	5,880
au解約率 (%)		0.72	0.83	0.91	1.07	0.88	0.77	0.72	0.78
au端末販売台数 ※5 (千台)		2,050	2,300	2,600	2,430	9,380	1,930	2,080	2,460
うちスマートフォン (千台)		1,600	1,810	2,200	2,010	7,620	1,610	1,770	2,040
au端末出荷台数 ※6 (千台)		1,940	2,250	2,640	2,270	9,100	1,800	2,120	2,490

[固定]

累計契約数 (単位)		2016年3月期					2017年3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
FTTH契約数 ※7 (千契約)		3,508	3,573	3,643	3,699	—	3,752	3,793	3,824
ケーブルテレビ 契約数 (千契約)		4,938	4,979	5,025	5,052	—	5,213	5,245	5,277

※1 同一名義契約を除いたau契約数 (スマートフォン、プリペイドを除くフィーチャーフォン、タブレット・ルーター、モジュール)

※2 連結子会社で提供しているMVNOサービスベース (一部サービスを除く。他事業者のネットワーク回線を使用するサービスを含む)

※3 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

※4 パーソナルセグメントベース。au通信ARPA収入 ÷ au契約者数

※5 お客様への販売台数 (新規 + 機種変更)

※6 KDDIから販売代理店への出荷 (販売) 台数

※7 auひかり (auひかりビジネス含まず)、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふる の合計数

バリューセグメント

バリューセグメントでは、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」に向け、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供し、様々な取り組みを推進しています。

当期は、コマース事業・金融事業の強化により、流通総額・付加価値ARPAの拡大に努めるとともに、これまで構築してきたDMP（データマネジメントプラットフォーム）を活用し、お客さま体験価値向上を基軸とした新規事業領域への取り組みを強化しています。また、国内のコンテンツ事業で培った経験をベースに、海外キャリア等とのパートナーシップを新たに構築し、コンテンツ事業のグローバル展開についても強化しています。

バリューセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	191,389	329,804	138,415	72.3
営業利益	56,402	80,597	24,195	42.9

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ショッピングチャンネルの新規連結化の影響や「auスマートパス」等の利用の増加により、329,804百万円（前年同期比 72.3%増）となりました。

営業利益は、ショッピングチャンネルの新規連結化に伴う費用が増加したものの、売上高の増加により、80,597百万円（同 42.9%増）となりました。

事業状況

<主要な事業指標等の進捗>

付加価値ARPA

当第3四半期の付加価値ARPAは、前年同期から70円増加の510円となりました。主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことに加え、「auかんたん決済」や「au WALLET」の決済手数料収入、「au WALLET Market」の物販収入が増加したことによるものです。

<主要な取り組み>

「au経済圏」の拡大

- ・昨年12月28日にKDDIコマースフオワード株式会社を設立し、株式会社ディー・エヌ・エー（以下「DeNA」）との協業で運営してきた「auショッピングモール」及びDeNAが運営してきた「DeNAショッピング」の両事業を承継しました。今後は、これまで両事業で培ってきたノウハウを活用し、auスマートパス等の当社サービスとのシナジー効果により、コマース事業を一層強化し、「au経済圏」の最大化に取り組んでいきます。
- ・昨年10月より、「au WALLET クレジットカード」は、Apple Inc. が提供するApple Payへの対応を開始しました。本対応により、「au WALLET クレジットカード」の利用シーンをさらに拡大していきます。
- ・「auの生命ほけん」をリニューアルし、保険料還付金付の「auの生命ほけん」※と共に、病気やケガで長期間働けなくなるリスクに備える「au生活ほけん」の提供を昨年12月1日から開始しました。

※保険商品のお申し込みには、「au ID」が必要となります。保険料の還付には、au (LTE) またはau (WIN) 通信サービス契約約款に基づく所定の通信契約をご利用いただいていることが条件となります。法人契約及びプリペイド契約は対象となりません。

お客さま体験価値向上を基軸とした新規事業領域への取り組み

- ・ auスマートフォン向けサービス「auスマートパス」の会員数が、1,500万人を突破*しました。「auスマートパス」では、auスマートフォンを安全・安心にご利用いただくための故障交換サポートや、アプリ取り放題サービス、様々な会員特典の提供をしてきました。また、エンターテインメント情報サイト「uP!!!」と連携し、ライブへのご招待や舞台裏を体験できる会員限定ツアー等の会員特典の充実に注力しています。今後も、スマートフォンをより安心・安全に、よりお得で便利にご利用いただけるよう、さらなるサービスの強化・拡充に努めていきます。
- ・ 当社は、公益財団法人日本サッカー協会と、サッカー日本代表のサポーターティングカンパニー契約を締結しました。また、株式会社KDDI総合研究所の協力のもと「自由視点映像生成技術」を応用し、日本代表戦のゴールシーンを立体的に見ることができる特殊映像を、株式会社運動通信社と協業で提供するスポーツインターネットメディア「SPORTS BULL」にて公開しました。今後も、VR/AR等の技術も活用し、新たなスポーツ観戦体験の提供に向けた取り組みを進めていきます。

※昨年11月30日時点

グローバルへのコンテンツ事業拡大の取り組み

- ・ 昨年12月22日に、当社は、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」）の通信事業者であるMobiFone Telecom Corporation（以下「MobiFone」）と、ベトナムにおけるコンテンツ事業に関する業務提携契約を締結しました。当社とMobiFoneは、ベトナム国内初*となる「QRコード」を活用したプリペイド残高のチャージや、MobiFoneが提供するコンテンツのワンクリック購入、抽選でボーナスがもらえるルーレット等の機能を持つ「MobiFone NEXT」を共同で開発し、提供開始しています。当社は、「auスマートパス」「au WALLET」等、日本のコンテンツ事業で培った経験や技術力を活かし、「MobiFone NEXT」を通じて、MobiFoneのお客さま満足度向上とコンテンツ事業のさらなる強化に貢献していきます。

※スクラッチカードの数字を手入力することなく、スマートフォンのカメラでQRコードを読み取るだけでプリペイド残高のチャージができるアプリはベトナム国内で初。(昨年12月22日現在。MobiFone調べ)

< 参考 > 主な事業データ (バリュー)

累計契約数 (単位)	2016年3月期					2017年3月期		
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
auスマートパス 会員数 (千会員)	13,190	13,610	14,020	14,470	—	14,640	14,870	15,070

各種指標 (単位)	2016年3月期					2017年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
付加価値 ARPA※ (円)	430	430	440	480	440	470	500	510

※ バリューセグメントの付加価値ARPA収入（「auかんたん決済・au WALLET決済手数料収入 + auスマートパス・物販をはじめとする自社サービス及び広告収入等」を対象とした売上）÷au契約者数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

当期は、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指して、事業の変革に取り組んでいます。

ビジネスセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	462,417	465,323	2,905	0.6
営業利益	59,550	61,088	1,538	2.6

当第3四半期連結累計期間の売上高は、通信料収入が減少しているものの、端末販売収入やITアウトソース等のソリューション売上の増加により、465,323百万円（前年同期比 0.6%増）となりました。

営業利益は、販売手数料や端末販売原価が増加したものの、通信設備使用料等の減少により、61,088百万円（同 2.6%増）となりました。

■事業状況

IoTへの取り組み強化

- ・昨年12月より、法人のお客さま向けのIoTクラウドサービス「KDDI IoTクラウド Creator」と、IoT向け回線サービス「KDDI IoTコネク ト Air」の提供を開始しました。「KDDI IoTクラウド Creator」は、お客さまのIoTビジネスにおけるシステムやアプリケーションを、開発や構築、運用開始から改善作業まで徹底してサポートするIoTクラウドサービスです。本サービスをご利用いただくことで、IoTビジネスを最短2週間でスモールスタートさせることが可能です。また、「KDDI IoTコネク ト Air」は、IoTに特化したシンプルかつ安価な料金体系が特徴のIoT向け回線サービスです。当社は、15年以上にわたってM2M/IoT案件に取り組んできた豊富なノウハウを活用し、今後もお客さまのビジネスパートナーとして、様々なIoTソリューションを提供してまいります。

外部からの評価

- ・昨年10月に、J.D. パワー 2016年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査<大企業市場セグメント>において総合満足度第1位を受賞しました。第2四半期にも3つの顧客満足度調査において第1位を受賞するなど、多くの部門で高い評価をいただいております。

※出典：J.D. パワー 2016年日本法人向けネットワークサービス顧客満足度調査。固定系の法人向けネットワークサービスを提供する事業者に関して従業員数1,000名以上の企業443社からの635件の回答を得た結果による（1社につき最大2つのサービスの評価を取得）。japan.jdpower.com

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては、接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しています。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しています。

当期は、成長の柱として、コンシューマビジネスを中心に規模拡大を追求するとともに、グローバルICT事業や通信事業者との音声及びデータビジネスで堅実かつ安定的な成長を実現してまいります。

グローバルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	223,130	203,878	△19,251	△8.6
営業利益	25,594	20,505	△5,089	△19.9

当第3四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響に加え、前年より継続実施している米国コンシューマ事業での採算性の低い事業の整理による収入減少等により、203,878百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、20,505百万円（同 19.9%減）となりました。

事業状況

ミャンマー通信事業の推進

- ・ 昨年12月末のモバイル累計契約数は、2014年7月の共同事業契約締結時から3倍超となる約2,300万となり、堅調に推移しています。昨年10月には、ヤンゴンとネピドーにおける一部の屋内エリアで2.1GHz帯での4Gサービス（LTE）を開始しました。ミャンマー政府は本年中に新たに1.8GHz帯周波数の割当を行う予定であり、MPTは、1.8GHz帯を活用した本格的なLTEサービスの提供に向けて準備を進めています。

グローバルICT事業の推進

- ・ TELEHOUSE EUROPEは、英国ロンドン市内に5棟目となる新しいデータセンター「TELEHOUSE LONDON Docklands North Two」を昨年11月に全面開業しました。
- ・ KDDIベトナムは、ベトナム政府認定の大規模工業団地「ドンバン3工業団地」と「フーミー3工業団地」の日系企業向けITインフラの環境整備事業について、それぞれ昨年11月及び同12月に、工業団地インフラ開発会社と覚書を締結しました。現地のお客さまの事業活動に必要な最適なIT機器、ITインフラ、各種業務システムをご利用いただけるほか、現地でのITコンサルティングを通して、スムーズな事業立ち上げが可能になります。
- ・ KDDIミャンマーは、昨年11月に米国シスコシステムズ社が認定するパートナー制度の最上位である「Cisco Gold Certified Partner」（以下「ゴールド認定パートナー」）を、ミャンマーで初めて取得しました。ゴールド認定パートナーは、技術者認定資格保有者を複数有し、24時間365日体制のサポートが可能であること等、優れたサービス品質及びサポート体制を提供できるパートナーにのみ与えられる認定資格です。

③ 主な関連会社等の状況

＜株式会社じぶん銀行＞

昨年11月29日より、当社の持分法適用会社である株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」）は、当社、沖縄セルラーが提供する会員制プログラム「au STAR」会員を対象に、毎月「WALLET ポイント」をプレゼントする「au STAR じぶん銀行特典」の提供を開始しました。「au STAR じぶん銀行特典」は、じぶん銀行に口座を持つ「au STAR」会員へ、auのご契約年数とじぶん銀行のご利用状況に応じて、毎月「WALLET ポイント」を付与する特典です。本特典の提供により、じぶん銀行をご利用するauのお客さまの利便性と満足度のさらなる向上に努めていきます。

*Xperiaは、ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社の商標または登録商標です。

*「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じています。

*「AQUOS」、「エモパー」はシャープ株式会社の商標です。

*「Apple」、「Apple Pay」は、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

*その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2016年3月31日	当第3四半期 連結会計期間 2016年12月31日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,141,220	4,138,827	△2,393	△0.1
流動資産	1,739,403	1,962,063	222,660	12.8
資産合計	5,880,623	6,100,890	220,267	3.7
非流動負債	1,375,219	1,318,979	△56,240	△4.1
流動負債	958,548	1,025,412	66,864	7.0
負債合計	2,333,767	2,344,391	10,624	0.5
資本合計	3,546,856	3,756,499	209,643	5.9

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(資産)

総資産は、有形固定資産等が減少したものの、営業債権及びその他の債権や現金及び現金同等物、その他の長期金融資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、220,267百万円増加し、6,100,890百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金及び社債や未払法人所得税、その他の非流動負債等が減少したものの、営業債務及びその他の債務等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、10,624百万円増加し、2,344,391百万円となりました。

(資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,756,499百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.3%から57.1%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,476	880,576	257,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,326	△385,221	40,105
フリー・キャッシュ・フロー ※	198,150	495,355	297,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,230	△417,438	△123,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△554	△5,635	△5,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,634	72,282	168,916
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087	△84,230
現金及び現金同等物の期末残高	179,683	264,369	84,686

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益766,293百万円、減価償却費及び償却費410,321百万円、営業債権及びその他の債権の増加142,875百万円、法人所得税の支払237,385百万円等により880,576百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出192,016百万円、無形資産の取得による支出104,291百万円、その他の金融資産の取得による支出54,015百万円等により385,221百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還及び長期借入返済による支出60,590百万円、自己株式の取得による支出100,000百万円、配当金の支払184,763百万円、非支配持分への配当金の支払41,044百万円等により、417,438百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、72,282百万円増加し、264,369百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正について

通期の連結損益状況については、平成29年3月期第2四半期決算短信(平成28年11月1日開示)に記載した内容を下記のとおり修正いたします。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年11月1日開示)	4,700,000	885,000	540,000
今回修正予想(B)	4,700,000	910,000	540,000
増減額(B-A)	—	25,000	—
増減率(%)	—	2.8	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	4,466,135	832,583	494,878

【 業績予想の修正理由 】

総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの影響で、端末販売コストが想定以上に抑制されたことなどにより営業利益が当初予想を上回る見込みとなったため、上方修正いたしました。

配当予想の修正について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を維持していくことを会社の基本方針としております。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては、以下のとおり増配を予定させていただきます。

	中間期末	期末	年間
前回予想 (平成28年11月1日開示)	—	40円	80円
今回修正予想	—	45円	85円
当期実績	40円	—	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	35円	35円	70円

※ 本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報を基にした予想値です。従って、実際は様々な要因の影響により、記載の予想値とは異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,485,728	2,414,893
のれん	449,707	453,903
無形資産	845,640	830,511
持分法で会計処理されている投資	71,011	91,587
その他の長期金融資産	112,809	179,012
繰延税金資産	103,388	100,544
その他の非流動資産	72,938	68,377
非流動資産合計	4,141,220	4,138,827
流動資産：		
棚卸資産	79,626	76,426
営業債権及びその他の債権	1,357,820	1,478,438
その他の短期金融資産	14,966	17,808
未収法人所得税	8,142	5,740
その他の流動資産	86,648	119,199
現金及び現金同等物	192,200	264,452
流動資産合計	1,739,403	1,962,063
資産合計	5,880,623	6,100,890

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債:		
借入金及び社債	956,800	909,692
その他の長期金融負債	174,791	175,854
退職給付に係る負債	20,255	18,699
繰延税金負債	62,440	63,254
引当金	7,635	7,334
その他の非流動負債	153,299	144,147
非流動負債合計	1,375,219	1,318,979
流動負債:		
借入金及び社債	96,836	71,956
営業債務及びその他の債務	426,172	544,396
その他の短期金融負債	25,037	24,166
未払法人所得税	120,818	96,171
引当金	20,390	21,711
その他の流動負債	269,294	267,011
流動負債合計	958,548	1,025,412
負債合計	2,333,767	2,344,391
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	368,245	297,768
自己株式	△210,861	△237,015
利益剰余金	2,995,836	3,281,885
その他の包括利益累計額	13,570	△1,728
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,308,642	3,482,762
非支配持分	238,214	273,737
資本合計	3,546,856	3,756,499
負債及び資本合計	5,880,623	6,100,890

(2) 要約四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	3,299,031	3,522,219
売上原価	1,841,627	1,913,810
売上総利益	1,457,404	1,608,410
販売費及び一般管理費	795,376	838,540
その他の収益	8,743	7,638
その他の費用	2,009	4,531
持分法による投資利益	3,680	2,760
営業利益	672,442	775,737
金融収益	906	1,366
金融費用	11,398	8,379
その他の営業外損益	420	△2,431
税引前四半期利益	662,370	766,293
法人所得税費用	206,338	215,041
四半期利益	456,032	551,252
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	408,486	471,398
非支配持分	47,546	79,854
四半期利益	456,032	551,252
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	163.04	190.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	163.04	190.89

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上高	1,147,276	1,220,638
売上原価	657,058	690,837
売上総利益	490,218	529,800
販売費及び一般管理費	273,435	285,873
その他の収益	3,866	1,920
その他の費用	913	3,775
持分法による投資利益	1,275	1,028
営業利益	221,012	243,101
金融収益	293	7,282
金融費用	3,883	2,860
その他の営業外損益	△101	△2,384
税引前四半期利益	217,320	245,139
法人所得税費用	66,737	73,745
四半期利益	150,582	171,394
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	131,027	145,250
非支配持分	19,555	26,144
四半期利益	150,582	171,394
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	52.28	59.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.28	59.09

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	456,032	551,252
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	△2,671	1,371
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	432	△1,349
合計	△2,238	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,131	1,237
在外営業活動体の換算差額	△2,870	△21,318
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	450	△1,511
合計	△4,551	△21,592
その他の包括利益合計	△6,789	△21,571
四半期包括利益合計	449,243	529,681
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	403,100	456,197
非支配持分	46,142	73,483
合計	449,243	529,681

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	150,582	171,394
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	1,612	4,922
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	583	△1,537
合計	2,195	3,384
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△880	2,294
在外営業活動体の換算差額	△2,463	7,655
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△433	40
合計	△3,776	9,989
その他の包括利益合計	△1,581	13,373
四半期包括利益合計	149,001	184,768
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	130,577	157,401
非支配持分	18,424	27,367
合計	149,001	184,768

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	141,852	369,722	△161,822	2,686,824	27,462	3,064,038	158,974	3,223,012
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	408,486	—	408,486	47,546	456,032
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,385	△5,385	△1,404	△6,789
四半期包括利益合計	—	—	—	408,486	△5,385	403,100	46,142	449,243
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△162,860	—	△162,860	△30,071	△192,931
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	△206	206	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△978	960	—	—	△17	—	△17
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2,971	—	—	—	△2,971	△2,086	△5,057
その他	—	497	—	△8	—	488	—	488
所有者との取引額等合計	—	△3,453	960	△163,075	206	△165,361	△32,157	△197,518
2015年12月31日	141,852	366,269	△160,862	2,932,235	22,283	3,301,777	172,960	3,474,737

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	141,852	368,245	△210,861	2,995,836	13,570	3,308,642	238,214	3,546,856
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	471,398	—	471,398	79,854	551,252
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,201	△15,201	△6,370	△21,571
四半期包括利益合計	—	—	—	471,398	△15,201	456,197	73,483	529,681
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△185,446	—	△185,446	△40,201	△225,648
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	98	△98	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△57	△100,000	—	—	△100,056	—	△100,056
自己株式の消却	—	△73,804	73,804	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	2,905	—	—	—	2,905	1,019	3,923
その他	—	479	42	—	—	521	1,222	1,743
所有者との取引額等合計	—	△70,478	△26,153	△185,349	△98	△282,077	△37,961	△320,038
2016年12月31日	141,852	297,768	△237,015	3,281,885	△1,728	3,482,762	273,737	3,756,499

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	662,370	766,293
減価償却費及び償却費	399,777	410,321
持分法による投資損益(△は益)	△3,680	△2,760
固定資産売却損益(△は益)	166	57
受取利息及び受取配当金	△889	△1,085
支払利息	8,819	8,141
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△95,751	△142,875
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△12,646	97,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,910	2,526
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,203	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	△1,556
その他	△15,854	△14,255
小計	925,324	1,122,345
利息及び配当金の受取額	1,813	3,380
利息の支払額	△12,628	△7,765
法人所得税の支払額	△291,033	△237,385
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	623,476	880,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△229,818	△192,016
有形固定資産の売却による収入	1,254	338
無形資産の取得による支出	△137,692	△104,291
その他の金融資産の取得による支出	△1,156	△54,015
その他の金融資産の売却または償還による収入	440	77
子会社の支配獲得による支出	△51,658	△14,101
関連会社株式の取得による支出	△5,652	△23,073
その他	△1,043	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△425,326	△385,221

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	25,647	△19,890
社債発行及び長期借入による収入	44,000	7,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△145,279	△60,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,895	△21,881
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,390	△1,154
非支配持分からの払込みによる収入	1	4,852
自己株式の取得による支出	△19	△100,000
配当金の支払額	△162,157	△184,763
非支配持分への配当金の支払額	△30,138	△41,044
その他	0	31
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△294,230	△417,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△554	△5,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,634	72,282
現金及び現金同等物の期首残高	276,317	192,087
現金及び現金同等物の四半期末残高 (注)	179,683	264,369

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社(以下「当社」という。)は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2016年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債(公正価値で測定)
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債(確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定)

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断並びに見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断並びに見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが当第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)より適用した新たな基準書及び解釈指針は以下のとおりです。

- ・IAS第1号(改訂)「財務諸表の表示」
- ・IAS第16号(改訂)「有形固定資産」及びIAS第38号(改訂)「無形資産」
- ・IFRS第11号(改訂)「共同支配の取り決め」
- ・IAS第19号(改訂)「従業員給付」

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2016年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 企業結合

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当社グループは、2016年3月14日付で、株式の取得を通じてジュピターショッピングチャンネル株式会社を連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれんは以下のとおりであります。

取得対価

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2016年3月14日)
支払現金		85,488
取得対価の合計	A	85,488

支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2016年3月14日)
非流動資産		
有形固定資産		4,080
無形資産		128,977
その他		3,456
非流動資産合計		136,513
流動資産		
営業債権及びその他の債権		5,345
現金及び現金同等物		16,199
その他		6,437
流動資産合計		27,981
資産合計		164,494
非流動負債		
借入金及び社債		66,363
繰延税金負債		38,129
その他		2,154
非流動負債合計		106,646
流動負債		
借入金及び社債		1,148
営業債務及びその他の債務		9,918
その他		6,729
流動負債合計		17,795
負債合計		124,441
純資産	B	40,052
非支配持分	C	47,141
のれん	A-(B-C)	92,576

当第1四半期連結会計期間において、取得対価の配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんの金額は44,027百万円減少しております。これは主に、無形資産、繰延税金負債及び非支配持分が、それぞれ118,395百万円、38,129百万円及び36,020百万円増加したことによるものです。

なお、要約四半期連結財政状態計算書（前連結会計年度末数値）及び要約四半期連結持分変動計算書（当連結会計年度の期首利益剰余金及び非支配持分）は、上記配分額の見直しを反映した後の金額としております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値」を提供するビジネスへの変革を目指しており、「国内通信事業の持続的成長」「au経済圏の最大化」「グローバル事業の積極展開」を推進しております。

当社グループは、上記戦略のもと、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」では、国内における個人のお客さまを対象に、モバイル・固定通信サービスを中心に提供しております。主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供・様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しております。また、MVNO市場においては、連結子会社のUQコミュニケーションズ株式会社がau回線を利用したUQ mobileサービスを提供しております。さらに、通信領域に加えauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の拡大や「auでんき」の提供等により「au経済圏」の最大化に取り組んでおります。

「バリュー」では、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏の最大化」と「新規事業領域でのビジネス拡大」の実現に向け、コンテンツ・決済・コマース等の付加価値サービスを提供しております。

「ビジネス」では、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様な法人向けソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサービスを提供しております。

「グローバル」では、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しております。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,526,172	136,346	396,866	199,364	3,258,747	40,284	3,299,031	—	3,299,031
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,504	55,043	65,552	23,766	216,865	85,657	302,522	△302,522	—
計	2,598,676	191,389	462,417	223,130	3,475,612	125,941	3,601,552	△302,522	3,299,031
セグメント利益	525,003	56,402	59,550	25,594	666,549	6,187	672,736	△294	672,442
金融収益及び金融費用									△10,492
その他の営業外損益									420
税引前四半期利益									662,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,629,377	272,365	397,938	183,140	3,482,820	39,399	3,522,219	—	3,522,219
セグメント間の 内部売上高又は振替高	75,531	57,439	67,385	20,738	221,093	87,054	308,148	△308,148	—
計	2,704,909	329,804	465,323	203,878	3,703,914	126,453	3,830,367	△308,148	3,522,219
セグメント利益	606,867	80,597	61,088	20,505	769,057	7,620	776,677	△940	775,737
金融収益及び金融費用									△7,013
その他の営業外損益									△2,431
税引前四半期利益									766,293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間(自2015年10月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	891,608	46,285	132,279	62,507	1,132,679	14,597	1,147,276	—	1,147,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,518	19,064	20,214	7,766	71,562	27,687	99,249	△99,249	—
計	916,125	65,349	152,493	70,274	1,204,240	42,285	1,246,525	△99,249	1,147,276
セグメント利益	173,576	19,801	19,982	5,674	219,033	2,273	221,307	△295	221,012
金融収益及び金融費用									△3,591
その他の営業外損益									△101
税引前四半期利益									217,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間(自2016年10月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	909,501	101,669	133,890	62,994	1,208,053	12,585	1,220,638	—	1,220,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,730	18,937	23,344	7,177	75,188	29,795	104,983	△104,983	—
計	935,231	120,605	157,233	70,171	1,283,241	42,380	1,325,621	△104,983	1,220,638
セグメント利益	183,624	29,603	21,814	5,779	240,821	2,610	243,431	△330	243,101
金融収益及び金融費用									4,423
その他の営業外損益									△2,384
税引前四半期利益									245,139

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6. 重要な後発事象

(ビッグロープ株式会社の連結子会社化について)

当社は、2017年1月31日付で、日本産業パートナーズ株式会社などから、ビッグロープ株式会社（以下「ビッグロープ」）の株式の100%を保有する特別目的会社の全株式を取得しました。この結果、ビッグロープ及び同社の連結子会社は、同日付で当社の連結子会社となりました。

これにより、当社とビッグロープは、それぞれの顧客基盤・事業ノウハウなどを活用することで、通信領域のみならず、決済、物販事業などの非通信領域においても両社のシナジーによる事業拡大を図ってまいります。

取得対価は、37,000百万円であります。取得日から平成29年3月期 第3四半期決算短信提出日までに時間的な制約があり、当該株式の取得に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。